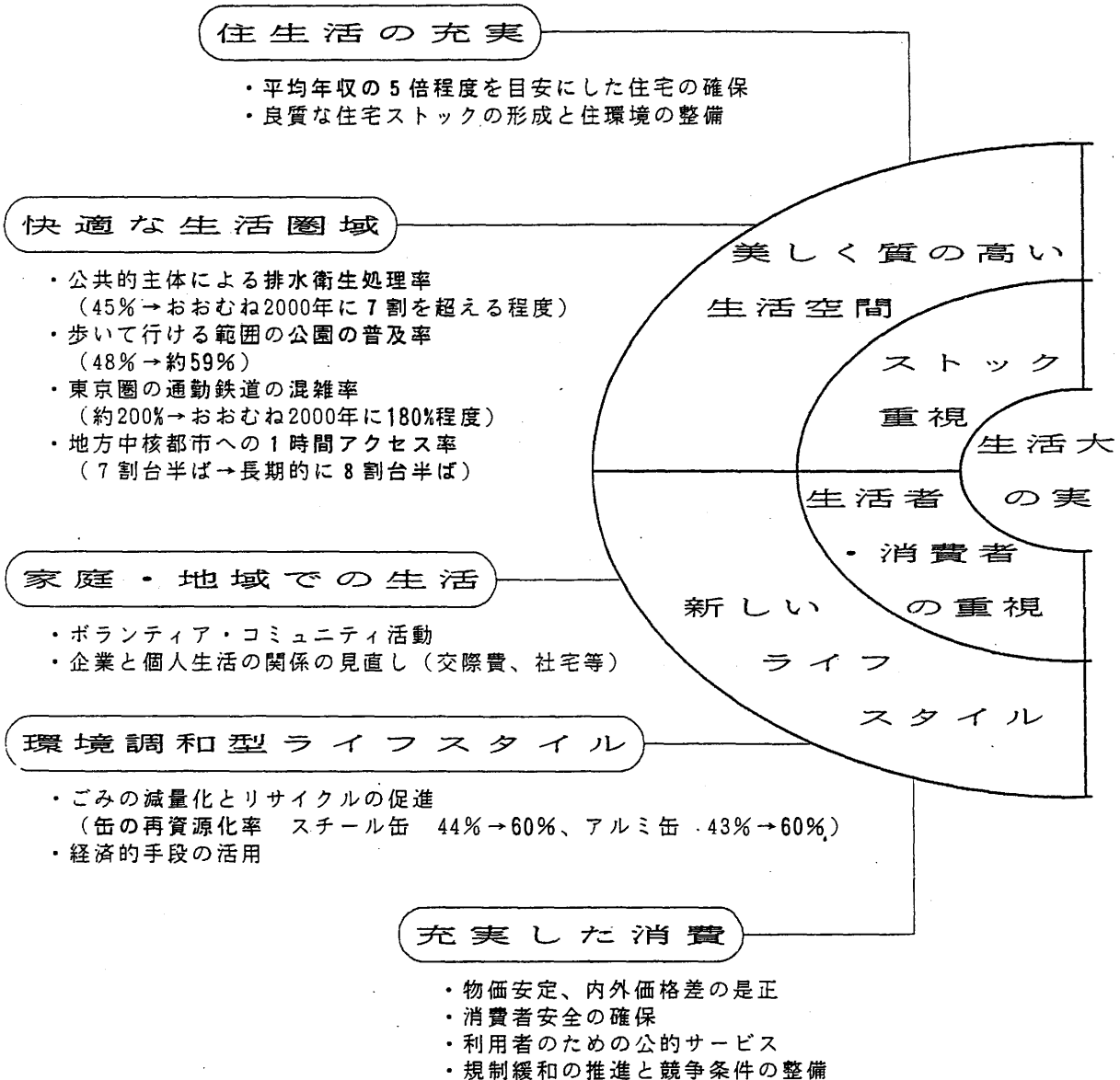


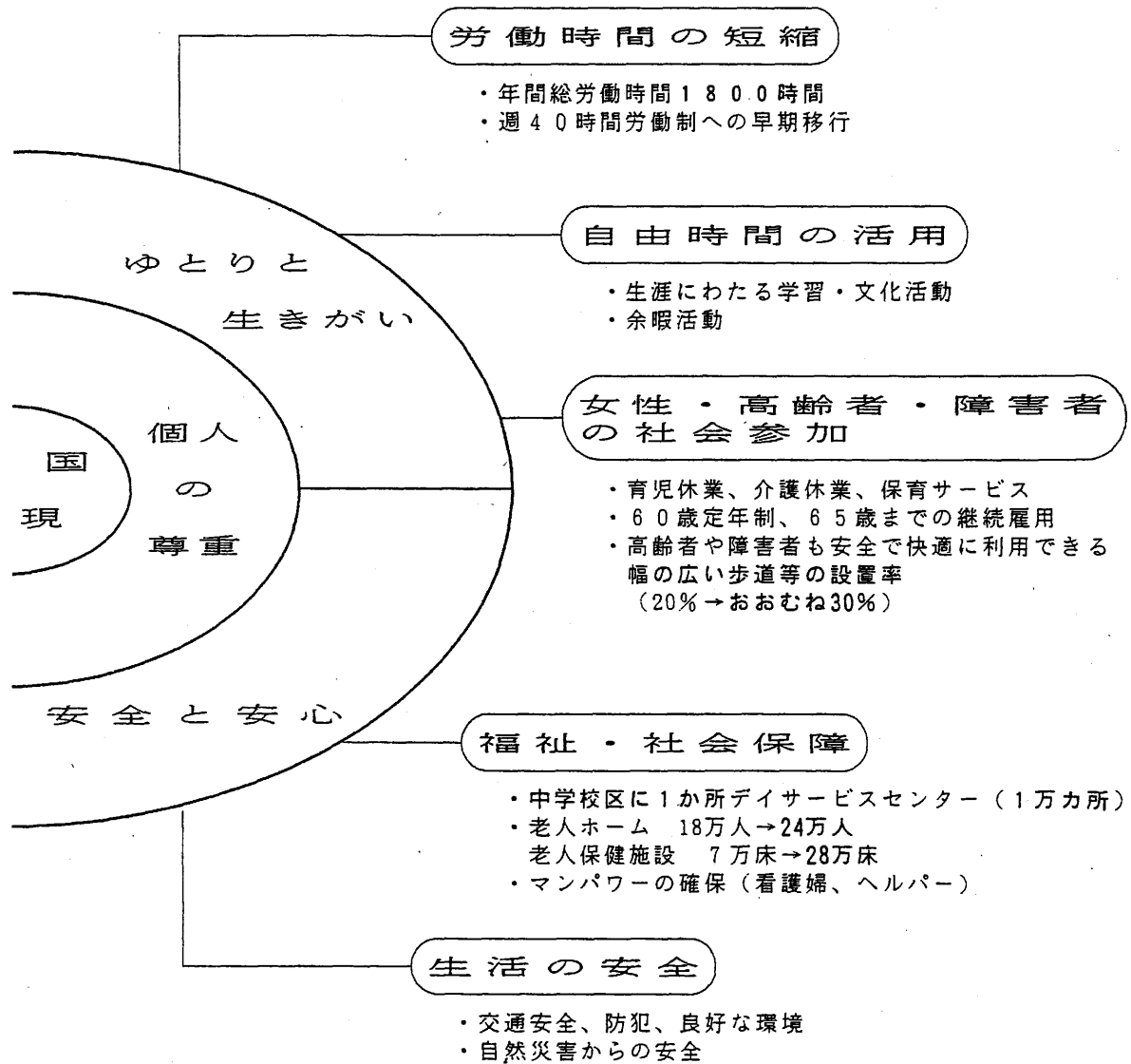
(参考資料)

1. 生活大国の視点と目標

生活大国 = ○豊かさゆとりを  
○多様な価値観を  
○美しい生活環境の



日々の生活の中で実感できる  
 現するための機会が等しく与えられる  
 下で簡素なライフスタイルが確立



## 2. 労働時間

年間総労働時間1800時間のパターン（例）

	所定内労働時間	所定外労働時間	総労働時間
ケースA (年次有給休暇20日取得)	1682時間 (▲31.2時間)	118時間 (▲10.4時間)	1800時間 (▲41.6時間)
ケースB (年次有給休暇15日取得)	1720時間 (▲23.6時間)	80時間 (▲18.0時間)	1800時間 (▲41.6時間)
平成3年度（実績）	1838時間	170時間	2008時間

(備考) 1. 労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金労働時間制度等総合調査」に基づいて経済企画庁総合計画局試算。

2. ( )内は平成8年度に年間総労働時間が1800時間になると仮定した場合の平成3年度から8年度までの5年間の年平均減少時間

3. 休日・休暇日数は次のように想定した。

①週休日……104日（完全週休二日制に相当）

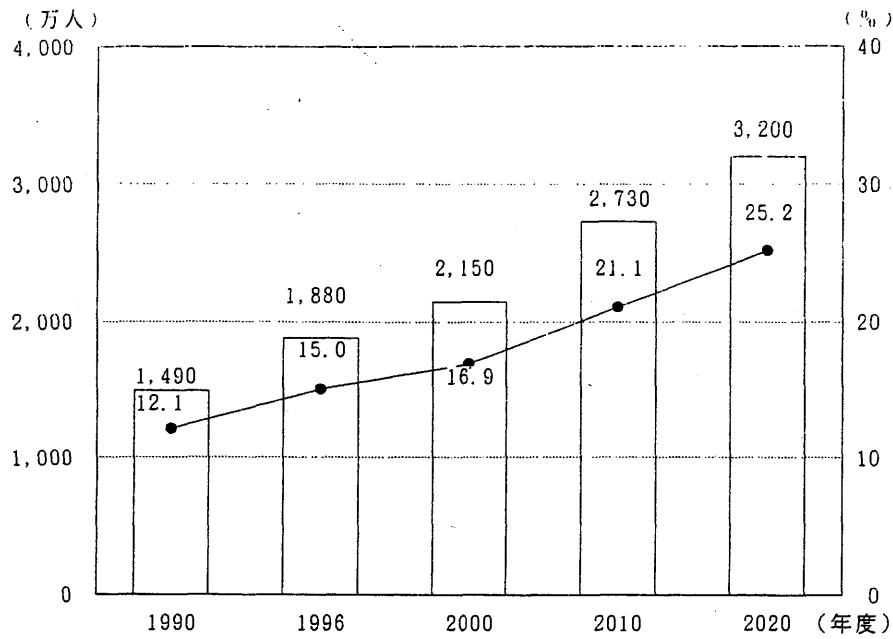
②週休日以外の休日……21日（祝日（14日）と年末・年始の休日、夏期休暇等（7日））

③欠勤日……2日

④年次有給休暇……ケースA；20日取得  
ケースB；15日取得

### 3. 高齢化と社会保障

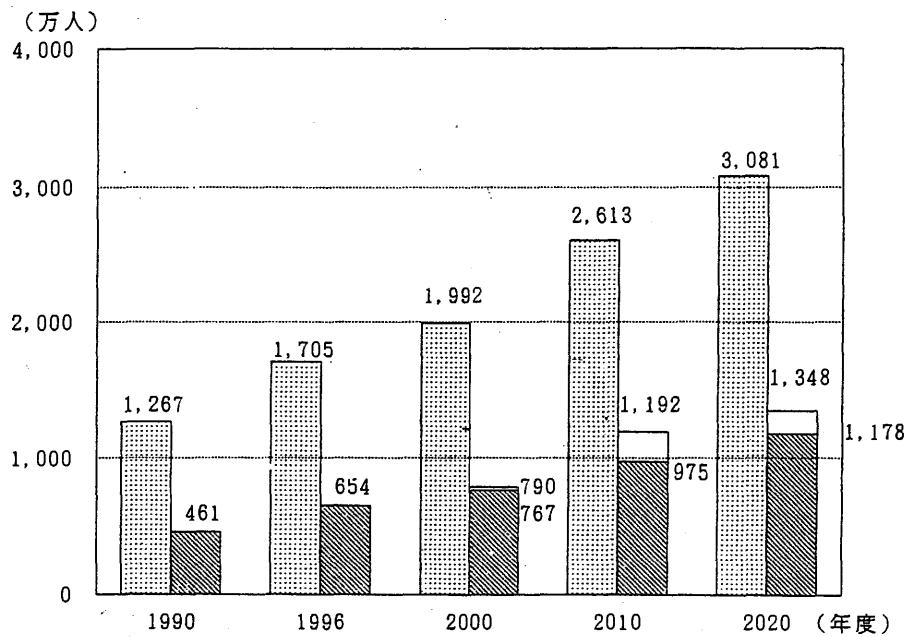
#### (1) 高齢化の見通し



(備考)

1. □ は65歳以上人口 (左軸)
2. — は65歳以上人口の総人口に占める割合 (右軸)
3. 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

#### (2) 老齢年金受給者数の見通し

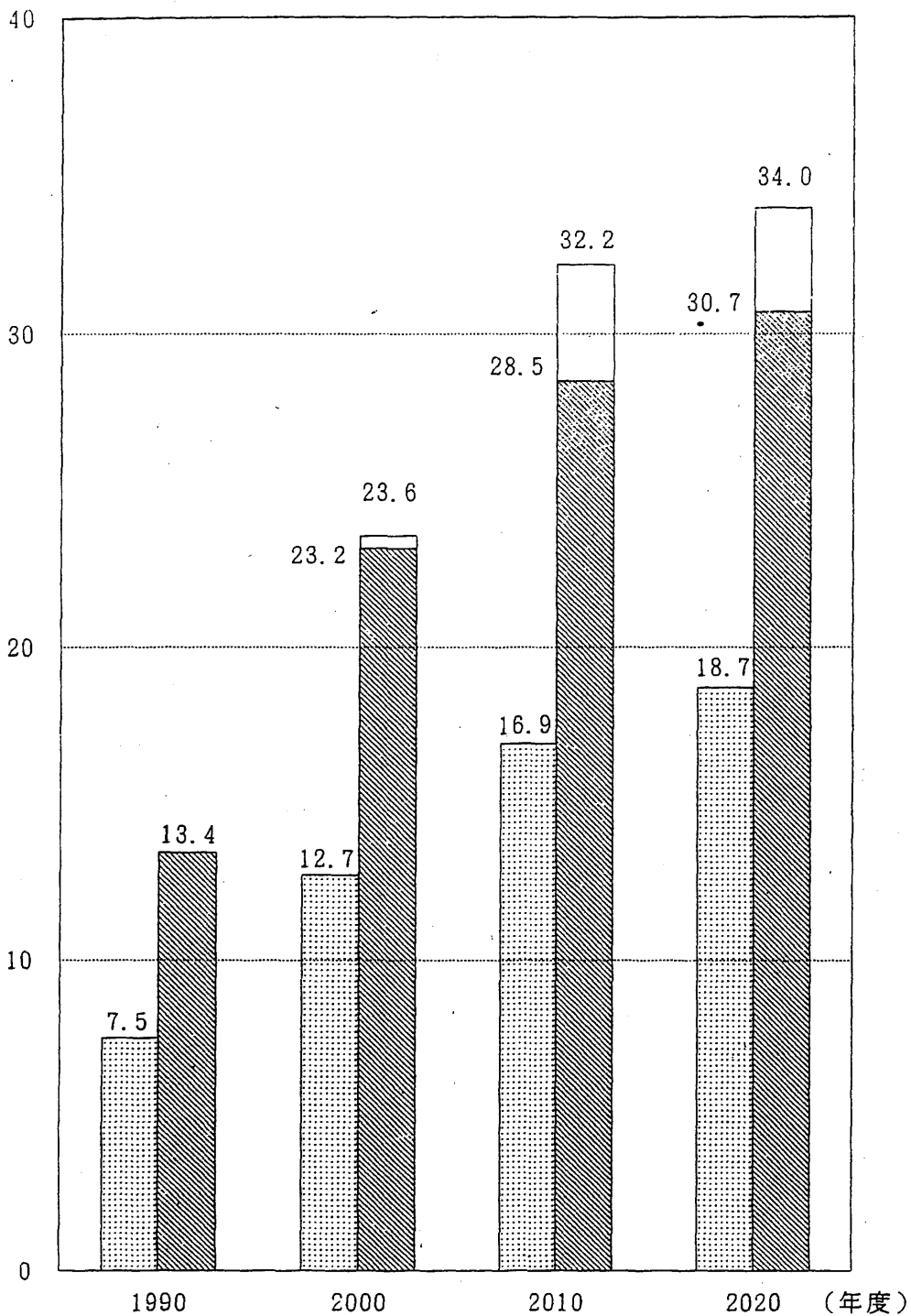


(備考)

1. ■ は老齢基礎年金受給者数
2. ▨ は老齢厚生年金受給者数 (65歳支給開始)
3. □ は老齢厚生年金受給者数 (60歳支給開始)
4. 厚生省年金局「年金と財政」による。

(3) 基礎年金給付費及び厚生年金支出額の見通し

(兆円)



(備考)

1. は基礎年金給付費
2. は厚生年金支出額 (65歳支給開始)
3. は厚生年金支出額 (60歳支給開始)
4. 金額は、平成元年度価格である。
5. 厚生省年金局「年金と財政」による。

(4) 社会保障移転及び負担の推移

年度	社会保障移転						社会保障負担	
	合計		年金		医療等			
	兆円	%	兆円	%	兆円	%	兆円	%
1980	24.91	(12.5)	10.07	(5.0)	14.84	(7.4)	18.18	(9.1)
85	35.76	(13.8)	16.36	(6.3)	19.41	(7.5)	27.13	(10.5)
86	38.74	(14.4)	18.20	(6.8)	20.55	(7.6)	28.71	(10.7)
87	40.91	(14.5)	19.40	(6.9)	21.50	(7.6)	30.03	(10.7)
88	42.60	(14.2)	20.47	(6.8)	22.14	(7.4)	31.91	(10.7)
89	45.02	(14.1)	21.98	(6.9)	23.04	(7.2)	34.77	(10.9)
1990	47.60	(13.8)	23.48	(6.8)	24.12	(7.0)	39.74	(11.5)

- (備考) 1. ( ) 内は対国民所得比である。  
 2. 経済企画庁「国民経済計算年報」による。

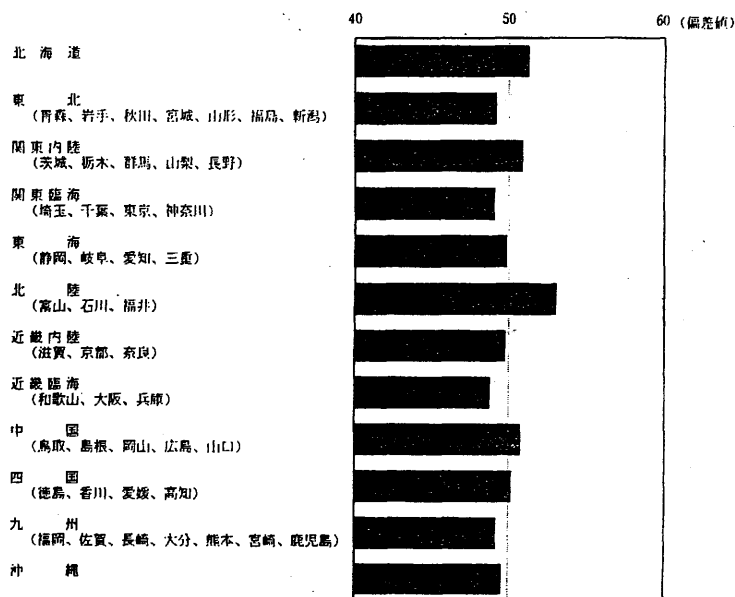
(5) 国民医療費等の推移

年度	国民医療費		対国民 所得比	国民一人 当たり 医療費	老人医療費		国民医療 費に占め る割合
	億円	伸び率 %			億円	伸び率 %	
1980	119,805	9.4	6.00	10.23	21,269	14.9	17.8
85	160,159	6.1	6.17	13.23	40,673	12.7	25.4
86	170,690	6.6	6.34	14.03	44,377	9.1	26.0
87	180,759	5.9	6.42	14.78	48,309	8.9	26.7
88	187,554	3.8	6.26	15.28	51,593	6.8	27.5
89	197,290	5.2	6.17	16.01	55,578	7.7	28.2
1990	206,074	4.5	5.98	16.67	59,269	6.6	28.8

(備考) 厚生省調べ。

#### 4. 生活指標

#### 新国民生活指標（PLI）地域別試算による国民生活の現状



- (備考) 1. 国民生活審議会総合政策部会調査委員会報告（平成4年5月）による。  
 2. このグラフは地域別の豊かさを比較するため、全国平均を50として偏差値化したものである。

新国民生活指標（PLI：People's Life Indicators）は、国民生活を取りまく環境変化に対応し国民の生活実感をきめ細かく適切に表すことを目標として150あまりの個別指標を用いて作成されている。

その主な特徴は、

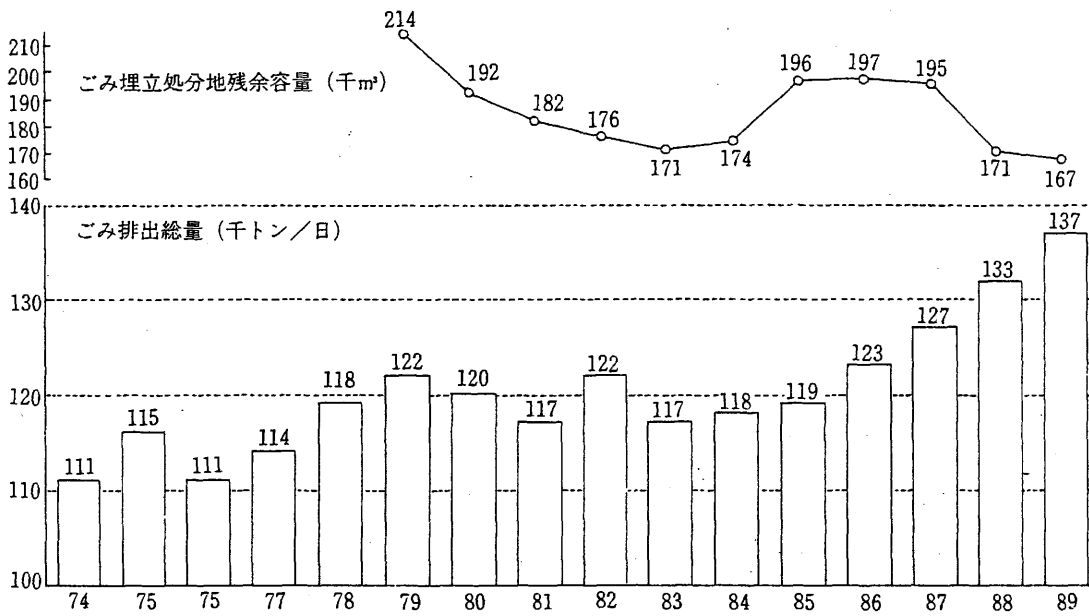
- ① 生活指標のフレームワークは「住む」「費やす」「動く」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「学ぶ」「交わる」の8つの活動領域で分類し、成人した個人の視点にたって個々の指標を統一的に整理したこと、
- ② 各活動領域での生活水準を「安全・安心」「公正」「自由」「快適」の4つの評価軸から重層的に測れるようにしたこと、
- ③ 従来国民生活指標（NSI）で用いられていた主観的意識指標は廃止し、国民生活選考度調査を用いて生活指標の活動分野別のウェイトづけをすることで国民の意識を反映させたこと、
- ④ NSIで用いられている全国ベースでの時系列集計に加え、地域別集計を行う等、よりきめ細かな集計に留意したこと、
- ⑤ 個人の生活を取り巻く構造変化については別途、構造変化指標として「高齢化」「国際化」「集中化」「情報・サービス化」「クリーン化」の5つの領域の設定を検討したこと、

等である。



## 5. 廃棄物

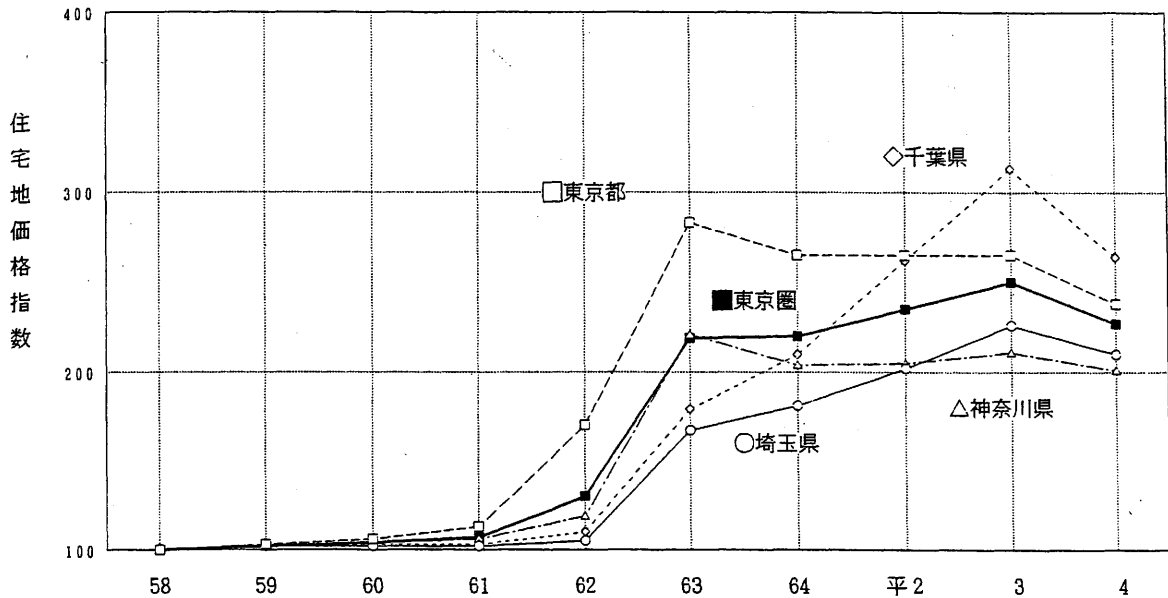
ごみ排出総量と埋立処分地残余容量の推移



(備考) 厚生省「日本の廃棄物処理」により作成。

## 6. 住宅

### (1) 東京圏の住宅地の地価動向 (昭和58年を100とした住宅地価格の指数)



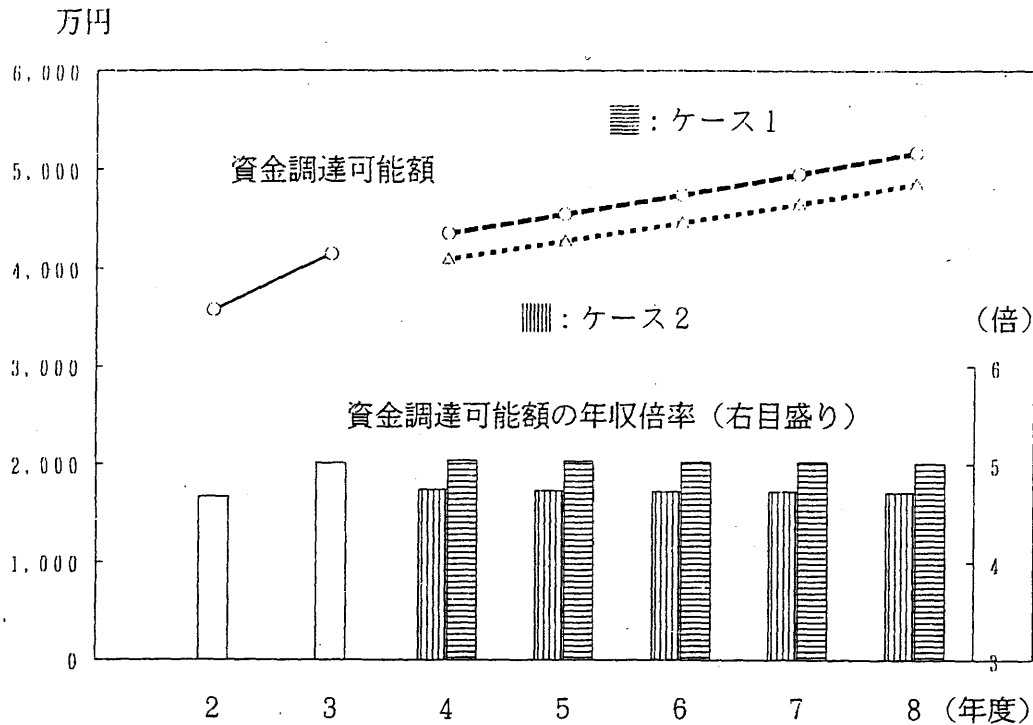
- (備考) 1. 東京圏とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域である。  
 2. 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県は、それぞれの都県の区域である。  
 3. 国土庁「地価公示」より作成。

### (2) 首都圏の住宅価格と所得の乖離

項目		暦年									
		50	55	60	61	62	63	元	2	3	
年 収 (万円)		327	493	634	663	660	682	730	767	828	
マ ン シ ョ ン	価格 (万円)	1,530	2,477	2,683	2,758	3,579	4,753	5,411	6,123	5,900	
	年 収 倍 率	4.7	5.0	4.2	4.2	5.4	7.0	7.4	8.0	7.1	
	床面積 (m <sup>2</sup> )	56.8	63.1	62.8	65.0	65.2	68.0	67.9	65.6	64.9	
建 売 住 宅	価格 (万円)	2,101	3,051	3,537	3,629	3,668	5,085	5,371	6,528	6,778	
	年 収 倍 率	6.4	6.2	5.6	5.5	5.6	7.5	7.4	8.5	8.2	
	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	183.2	189.3	181.5	180.3	182.8	189.2	187.2	193.1	192.8	
	床面積 (m <sup>2</sup> )	85.0	101.3	105.6	106.7	109.5	118.2	121.6	126.5	128.3	

- (備考) 1. 住宅価格、面積は、(株)不動産経済研究所の調査による首都圏の新規売出しマンション及び建売住宅の平均価格である。  
 \*首都圏：<マンションの場合>東京、神奈川、千葉、埼玉  
 <建売住宅の場合>東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城南部  
 2. 年収は、総務庁の「貯蓄動向調査」による京浜地区の勤労者世帯の年間収入の平均であり、平成3年は速報値である。

(3) 中堅勤労者の住宅取得の資金調達可能額の試算 (東京圏)

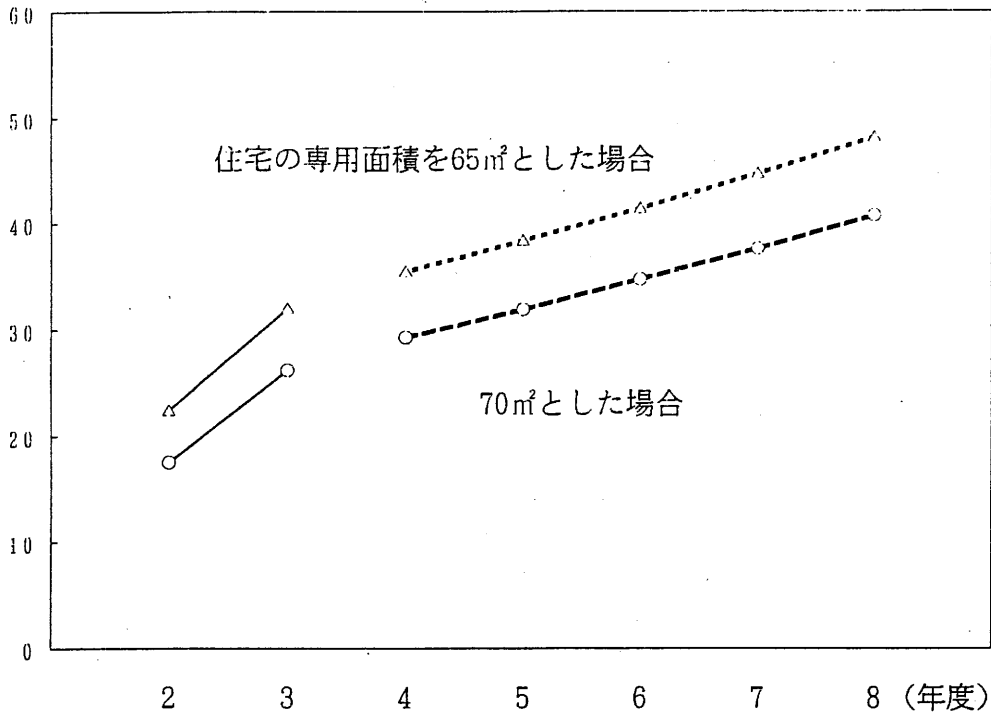


- (備考) 1. 資金調達可能額は、東京圏で住戸専用面積70㎡の新築マンションを購入することを想定し、ローン負担率が年収の25%となるような住宅金融公庫融資及び民間ローンの借り入れ額と貯蓄額の合計として試算。
2. 収入及び貯蓄額は、京浜地区勤労者世帯平均年収及び貯蓄額による。平成4年以降はそれぞれ年平均伸び率4.5%、5.9% (平成3年/昭和61年の平均値) で延長した。
3. 公庫融資限度額は、平成5年度以降、年平均伸び率2.1% で延長した。
4. 平成4年度以降の貸付金利は、次のとおりとした。
- ケース1：金利水準が、低いケース(公庫金利は4.9% 等、民間住宅ローン6.78%)
- ケース2：金利水準が、高いケース(公庫金利は5.5% 等、民間住宅ローン7.86%)
5. この試算に当たっては、住宅取得促進税制による所得税の特別控除等は考慮していない。
6. 以上の計算は、大まかな傾向を把握するために種々の仮定のもとに行ったものである。

「貯蓄動向調査」(総務庁)、「貸付業務月報」(住宅金融公庫)より作成。

(4) 資金調達可能額で住宅取得が可能であるために必要な地価水準の試算(東京圏)

土地単価(万円/㎡)



(備考) 1. 必要な地価水準は、マンションの分譲価格がケース1の条件による資金調達可能額となるのに必要な土地単価として試算。

・建築工事単価は、平成4年度以降、年平均2.1% (過去10年間の建築工事デフレーター平均伸び率)の上昇とした。

・利用容積率は、抽出結果から200%とした。

2. この試算に当たっては、住宅の分譲価格以外に必要な登記のための登録免許税、ローン保証料等の諸経費は考慮していない。

3. 以上の計算は、大まかな傾向を把握するために種々の仮定のもとに行ったものである。

「建設統計年報」(建設省)等より作成。

## 7. 社会資本

利用者の視点に立った

項 目	指 標	現 況
生涯にわたる学習の環境づくり	体育館開放用クラブハウスなどの施設を備えた公立学校数の割合 (生涯学習活動の支援率)	<1991年度> 約31%
高齢者等の社会参加のための基盤づくり	高齢者や障害者も安全で快適に利用できる幅の広い歩道等の設置率 (広幅員歩道等の設置率)	<1990年度> 20%
国民生活の基盤となる安全の確保	集中的な降雨による洪水に対して安全の確保が必要とされる人口 (氾濫防御必要人口)	<1991年度> 2,900万人
高齢者の保健福祉施策の推進	デイサービスセンター整備率(注1)	<1991年度> 見込み 2,630か所
	特別養護老人ホーム整備率(注2)	<1991年度> 見込み 約18万人分の施設
	老人保健施設整備率(注3)	<1991年度> 見込み 約7万床分の施設
住生活の充実	首都圏における1991年度以降の距離圏別の住宅供給量	<1991年度~ 0~30km 30~50km 約260万戸 約145万戸
基礎的な生活環境の整備	排水が公共的主体により衛生処理される人口の割合	<1990年度> 見込み 全国: 45% 三大都市圏: 57% 地方圏: 31%
	ごみの減量処理率	<1991年度> 見込み 80.8%
	都市住民等の生活環境保全のために整備された森林の面積	<1991年度> 見込み 5.5㎡/人
良好な生活空間の確保	都市内道路網等の基盤が整備された地区の割合	<1991年度> 見込み 約38%

新しい整備目標

将来目標	指標の考え方
〈1996年度〉 50%程度	公立学校数全体のうち、生涯学習活動支援施設（ミーティング室、更衣室等を備えた体育館開放用クラブハウスなどの施設）を一定量有する学校数の割合
〈1996年度〉 おおむね30%	歩行者利用が見込まれる主な道路のうち、高齢者や障害者も安全で快適に利用できる幅の広い歩道等（幅おおむね2 m以上）が設置されている割合
〈1996年度〉 2,300万人	洪水の発生により浸水する可能性のある区域の約6,300万人のうち、1時間に雨量50mm相当の降雨による洪水に対処する治水施設により安全の確保が必要とされる人口を示す
〈今世紀中〉 1万か所（中学校区に1か所程度）	介護が必要な高齢者が安心して在宅での生活がおくれるように、身近なところで利用できるデイサービスセンターが、高齢者保健福祉推進十か年戦略に基づき整備されている割合、
〈今世紀中〉 24万人分の施設	在宅での生活が困難で施設処遇が必要な寝たきり等の要介護老人が、ほとんど待つことなく適切な施設に入所できるように、特別養護老人ホームや老人保健施設が、高齢者保健福祉推進十か年戦略に基づき整備されている割合、
〈今世紀中〉 28万床分の施設	
2000年度の目標 > 50km以遠 約25万戸 合計431万戸	特に住宅事情のひっ迫している首都圏において、1991～2000年度の住宅供給目標量を都心からの距離圏別に示す。これにより首都圏において供給される住宅戸数（建て替えを含む）の目安を示す
〈おおむね2000年〉 7割を超える程度	総人口のうち、下水道が整備された区域に住む人口及びコミュニティ・プラント、集落排水施設により排水が衛生処理されている人口の割合
〈おおむね2000年〉 ほとんどすべて	市町村が処理すべき廃棄物が焼却、圧縮、資源化等により減量処理される程度
〈1996年度〉 約10㎡/人	市街地からおおむね1時間以内にある生活環境保全森林が都市地域人口一人当たり整備されている面積
〈1996年度〉 約46%	良好な市街地形成のため、通過交通を適正に分離する道路網等の基盤が整備された地区の割合

項 目	指 標	現 況
美しい社会資本の整備や景観の形成	道路、河川、急傾斜地、港湾、漁港において、景観や親しみに配慮して緑化が行われている割合	<1991年度> 見込み 33% 10% 10% 1.9% 1%
	(道路)	
	(河川)	
	(急傾斜地)	
	(港湾)	
大都市圏における対応	歩いて行ける範囲の公園の普及率	<1990年度> 見込み 48%
	東京圏における鉄道の混雑率	<1989年度> 約200%
	道路の平均走行速度（大都市圏の人口集中地区） （注4）	<1990年度> 23km/h
	中心市街地の駐車場整備地区における一般用の駐車場の充足率	<1990年度> 70%
地方圏における対応	周辺地域から地方中核都市に1時間以内に到達できる人口の割合	<1991年度> 7割台半ば
	道路の平均走行速度（地方圏）	<1990年度> 40km/h

- （注1） デイサービスセンター : 高齢者が日中通所し、入浴、給食、日常動作訓練  
（注2） 特別養護老人ホーム : 常時介護が必要で家庭での生活が困難な高齢者を  
（注3） 老人保健施設 : 病院で治療後の高齢者に対し、リハビリ等により  
（注4） 大都市圏の人口集中地区 : 大都市圏において、原則として人口密度が1km<sup>2</sup>

将来目標	指標の考え方
<1996年度> 42% 18% 16% 2.5%を上回る程度 2%を上回る程度	道路、河川、急傾斜地、港湾、漁港において、景観や親しみに配慮した緑化が行われている割合 道路（国道、都道府県道）、河川、急傾斜地については、当面緑化が必要とされる延長のうち緑化済延長の割合 港湾、漁港については、各々臨港地区面積、漁港用地面積のうち緑化済面積の割合
<1996年度> 約59%	どこからでも250m以内で児童公園に、500m以内で近隣公園に、1km以内で地区公園に到達できるように公園が整備された市街地の割合
<おおむね2000年> 180%程度	東京圏の代表する線区について、ピーク時1時間当たりの輸送量の輸送力に対する比率（混雑率）により、通勤混雑が緩和される程度を示す
<長期的目標> 30km/h	道路整備の進展により渋滞等が緩和され、走行時間の短縮が図られることにより、円滑な道路交通が確保される程度を示す
<1996年度> 80%	駐車場整備地区（予定も含む）における一般の用に供する駐車場の必要量に対する整備量の割合（来客用として附置されている駐車施設を除く一時預かり駐車場の現在の充足率は約50%である）
<長期的目標> 8割台半ば	周辺地域から県庁所在地または人口30万人以上の都市へ道路または大量輸送機関としての鉄道を利用して1時間以内で到達できる人口の割合
<長期的目標> 46km/h	道路整備の進展により渋滞等が緩和され、走行時間の短縮が図られることにより、円滑な道路交通が確保される程度を示す

などのサービスを受ける施設

入所させる施設

円滑に家庭復帰ができるようにするための施設

当たり約4000人以上の地区が連担して人口5000人以上となっている地域